

静岡銀 人命第一で先進防災

南海トラフ地震や富士山噴火の懸念がある静岡県の静岡銀行（本店・静岡市葵区）は東日本大震災を教訓に「人命第一」を掲げ、従業員と顧客の命を守る先進的な防災の取り組みを進めている。

（大渡美咲）
25面に関連記事

東日本大震災 15年

「命を守るための行動は現場の判断にすべて任せます。本部への連絡は安全確保と避難対応の後で構いません」。八木稔頭取は昨年10月、全店長や所属長が参加した会議で営業目標より先に防災体制について指示した。昨年7月にロシア・

設置をはじめ、防災体制を築いてきた。それでも東日本大震災による津波被害は衝撃的だった。

すぐに非常事態対策要綱の再検討に入り、発災直後に被災地を視察した当時の

カムチャツカ半島付近で起きた巨大地震で、日本の広い範囲で津波警報・注意報が出された際、静岡銀行は、津波避難対象店に定めている県内外の55店舗を臨時休業とした。

静岡銀行は、50年前から全店の耐震化や自家発電装

中西勝則頭取（現しずおかフィナンシャルグループ会長）が、人命最優先のメッセージを規定に落とし込んだ。5年後に免震構造の本部タワーが完成。店舗内外の状況を即時に把握できるシステムを備えた「非常事

態対策室」を設置した。

今年度は全支店長ら約2

20人が防災士の資格を取得。沿岸部に近い店舗は建て替え時に「津波避難ビル」指定を受け、周辺住民らと屋上への合同避難訓練を実施した。富士山噴火などを



地域住民らが静岡銀行の津波避難ビルに避難する訓練の様子（同行提供）

支店長ら220人資格／津波避難ビル店舗

企業とも連携し、防災のノウハウを共有している。静岡銀行で長年防災を担当する八鍬晴康さんは「銀行だけ生き残って金融サービスを提供しませんが、地域の住民が生き残り、企業が存続していなければ何の意味もない。地域金融機関として地域を支え、地域の皆さんの安全を守っていく」と力を込めた。